

損害保険ジャパン日本興亜株式会社と横浜市が 「地域活性化に関する包括連携協定」を締結

本日、横浜市（市長 林 文子）と損害保険ジャパン日本興亜株式会社（東京都新宿区、取締役社長 西澤 敬二）は、地域の安全・安心・災害対策、高齢者・障害者支援等、複数の分野において、相互に連携を強化し、市民サービスの向上や地域の活性化を目的として「**地域活性化に関する包括連携協定**」を締結しました。

横浜市が、保険会社とさまざまな分野における包括連携協定を締結するのは今回が初めてであり、**企業アライアンスや代理店ネットワークを活かした、市民サービスの向上や、行政課題の解決が期待されます。**

経緯

損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、平成 27 年に「市民の交通安全とリスク管理に関わる包括連携に関する協定」を横浜市と締結しました。また、平成 29 年には、「SOMPO アート・ファンド」からヨコハマトリエンナーレ 2017 に助成いただきました。その後、「横浜市とさらに広く連携して、グループの経営理念である《安全・安心・健康》に資する地域貢献活動を行いたい。」と、共創フロント*にご提案をいただき、**より幅広い対象分野での連携の可能性について検討を重ね、本日、包括連携協定を締結する運びとなりました。**

※共創フロントとは

行政と民間が互いに対話を進め、新たな事業機会の創出と社会的課題の解決に取り組むために、横浜市が設置した相談・提案受付窓口です。

<http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/kyoso/front.html>



SOMPO ホールディングス | 保険の先へ、挑む。
損保ジャパン日本興亜

地域活性化に関する包括連携協定の対象分野

1. 地域の安全・安心・災害対策に関すること
2. 高齢者・障害者支援に関すること
3. 健康増進に関すること
4. 女性の活躍の推進に関すること
5. 子育て支援及び青少年の育成に関すること
6. 文化・芸術の振興に関すること
7. 地域産業の振興に関すること
8. その他市民サービスの向上及び地域社会の活性化に関すること

協定に基づく、主な取組内容

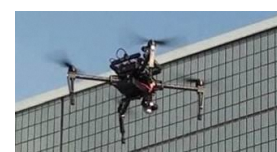
高齢者・障害者支援に関すること

- シニアの皆さん一人ひとりに合った就労や地域活動を紹介し、社会参加を促す相談窓口「**生きがい就労支援スポット***」で**ライフスタイル等のセミナー開催**（12月4日）に協力
 - ※ 平成26年12月から「いきいきシニア地域貢献モデル事業」として金沢区で実施
 - ◆窓口所在地：金沢区泥亀1丁目21-5 いきいきセンター金沢1階
 - ◆委託先 公益財団法人 横浜市シルバー人材センター
- 認知症に関する正しい理解を社員及び代理店従業員に広めるために、「**認知症サポーター養成講座(※1)**」をSOMPOグループ内で継続的に実施
講師役は「**認知症キャラバン・メイト養成研修(※2)**」を受講した社員（H29.10.19現在 222名）
 - ※1 認知症の正しい理解と、認知症の人や家族を温かく見守る応援者の養成講座
厚生労働省が推奨し、市町村・県等が養成講座を実施
 - ※2 認知症サポーター養成講座の講師を養成する研修
- 各区で実施している「**SOSネットワーク***」への取組に賛同いただき、損害保険ジャパン日本興亜株式会社の**企業アライアンスや代理店ネットワークを活用し、高齢者宅への営業時の積極的な声かけなど**を通じ、より効率的・効果的に認知症の方の見守りを実施
 - ※ 認知症高齢者等が行方不明時の早期発見や、地域での見守り等を目的としたネットワーク
- 高齢者の消費者被害未然防止の啓発協力として、代理店での『**お助けカード***』の配布や**高齢者宅への営業時の声かけ・注意喚起**、社内・代理店でのポスター掲示等
 - ※ 消費者被害の相談窓口、横浜市消費生活総合センターの情報が掲載された名刺大カード
- 損害保険ジャパン日本興亜株式会社神奈川本部の自社ビル内に、**障害者施設の手作り製品（パン・お菓子等）を販売するスペースを提供**し、障害者施設利用者の社会参加の機会拡大や工賃アップに寄与



地域の安全・安心・災害対策に関すること

- 業務で**小型無人機（ドローン）**を活用している実績に基づき、
 - ・災害発生時における市内の迅速な情報収集に協力
 - ・「横浜市総合防災訓練」等でのドローンによる情報収集に協力
- 災害時の安全な行動を、幼少時から習得するため、キャラクターを用いた**体験型防災ワークショップ「防災ジャパンダ・プロジェクト」**を開催（9月2日『希望ヶ丘南地区防災フェスタ』で実施済）
- 災害発生時に、
 - ・損害保険ジャパン日本興亜株式会社神奈川本部（中区弁天通）の会議室を**帰宅困難者一時滞在施設として開放**
 - ・帰宅困難者の発生抑制のために、同社の市内事業所の従業員が一斉帰宅抑制に協力
- 地震保険の重要性についての普及



問合せ先

政策局共創推進課 担当課長 森脇 美也子 Tel 045-671-4392

高齢者・障害者支援に関すること（※詳細は記者発表資料参照）

- 「生きがい就労支援スポット」でライフスタイル等のセミナー開催（12月4日開催予定）
- 認知症に関する正しい理解を社員及び代理店従業員に普及
- 企業アライアンスや代理店ネットワークを活用した認知症の方の見守りの実施
- 高齢者の消費者被害未然防止の啓発協力
- 障害者施設の手作り製品（パン・お菓子等）を販売するスペースの提供

地域の安全・安心・災害対策に関すること（※詳細は記者発表資料参照）

- 小型無人機（ドローン）を活用し、災害発生時における市内の情報収集に協力
- 地域イベント等での体験型防災ワークショップ「防災ジャパンダ・プロジェクト」の開催
- 損害保険ジャパン日本興亜(株)神奈川本部の会議室を、帰宅困難者一時滞在施設として開放
- 帰宅困難者の発生抑制のための一斉帰宅抑制に協力
- 地震保険の重要性についての普及

健康増進に関すること

- 損害保険ジャパン日本興亜(株)の法人顧客へ「横浜健康経営認証」制度の普及・啓発に協力

女性の活躍の推進に関すること

- 働く女性向けのイベントの連携協力
- 「地域ダイバーシティ in 横浜」の共同開催 ※平成23年度より継続開催
- 法人顧客への「よこはまグッドバランス賞」制度の普及・啓発協力
- 女性に対する暴力をなくす運動《パープルリボン運動》への協力（代理店によるチラシ配布、社内や代理店でのポスター掲示、パープルリボンの付帯）

子育て支援及び青少年の育成に関すること

- 子ども虐待防止《オレンジリボン運動》への協力（代理店によるチラシ配布、社内や代理店でのポスター掲示、営業時の声かけ、オレンジリボンの付帯）
- 小中学生向けのキャリア育成として出前授業に協力



キャッピー

文化・芸術の振興に関すること

- 「SOMPO アート・ファンド」などを活用した支援



地域産業に関すること

- 一般社団法人 Yokohama Urban Solution Alliance(YUSA)に賛助会員として加入し、「横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力(Y-PORT 事業)」の推進等、市内企業の振興・支援に協力

その他市民サービス向上及び地域社会の活性化に関すること

- 平成27年8月の「市民の交通安全とリスク管理に関わる包括連携に関する協定」により、平成28年1月、自転車事故発生時のセーフティネット構築の一環として、(一社)横浜市交通安全協会と連携して、市民向け団体保険「ハマの自転車保険」を創設済 など

横浜市と損害保険ジャパン日本興亜株式会社との 地域活性化に関する包括連携協定書

横浜市（以下「甲」という。）と損害保険ジャパン日本興亜株式会社（以下「乙」という。）とは、相互の連携を強化し、市民サービス向上と地域の一層の活性化に資するため、以下のとおり包括連携協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（連携・協力事項）

第1条 甲及び乙は、前文の目的を達成するため、次の各号に定める事項（以下「協力事項」という。）を協力して実施するものとする。実施時期、実施方法その他具体的な事項については、甲乙協議の上、別途定めることとする。

- （1）地域の安全・安心・災害対策に関すること
- （2）高齢者・障害者支援に関すること
- （3）健康増進に関すること
- （4）女性の活躍の推進に関すること
- （5）子育て支援及び青少年の育成に関すること
- （6）文化・芸術の振興に関すること
- （7）地域産業の振興に関すること
- （8）その他市民サービスの向上及び地域社会の活性化に関すること

（協定の変更及び解除）

第2条 甲又は乙が、本協定の変更又は解除を申し出たときは、甲乙協議の上、両者の合意により本協定の変更又は解除を行うものとする。

（期間）

第3条 本協定の有効期間は、平成29年10月19日から平成30年10月18日までとし、期間の満了の1か月前までに甲又は乙より書面による解約の申し出がない場合は、本協定と同一内容で更に1年継続し、以後も同様とする。

（守秘義務）

第4条 甲及び乙は、協力事項の検討、実施により知り得た他の当事者（以下「開示者」という。）の秘密情報（開示者が秘密である旨を明示して開示した情報）を、開示者の書面による事前承諾なしに、第三者に開示・漏洩又は本協定に定める以外の目的のために使用してはならない。

(疑義などの決定)

第5条 本協定に定めのない事項は、甲乙協議の上、別途定める。また、甲乙間で本協定の解釈などにつき疑義又は紛争が生じた場合は、両者誠意を持って協議し、解決に努める。

本協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙それぞれ記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。

平成29年10月19日

甲 横浜市中区港町1丁目1番地
横浜市
横浜市長 林 文子

乙 東京都新宿区西新宿1-26-1
損害保険ジャパン日本興亜株式会社
取締役社長 西澤 敬二